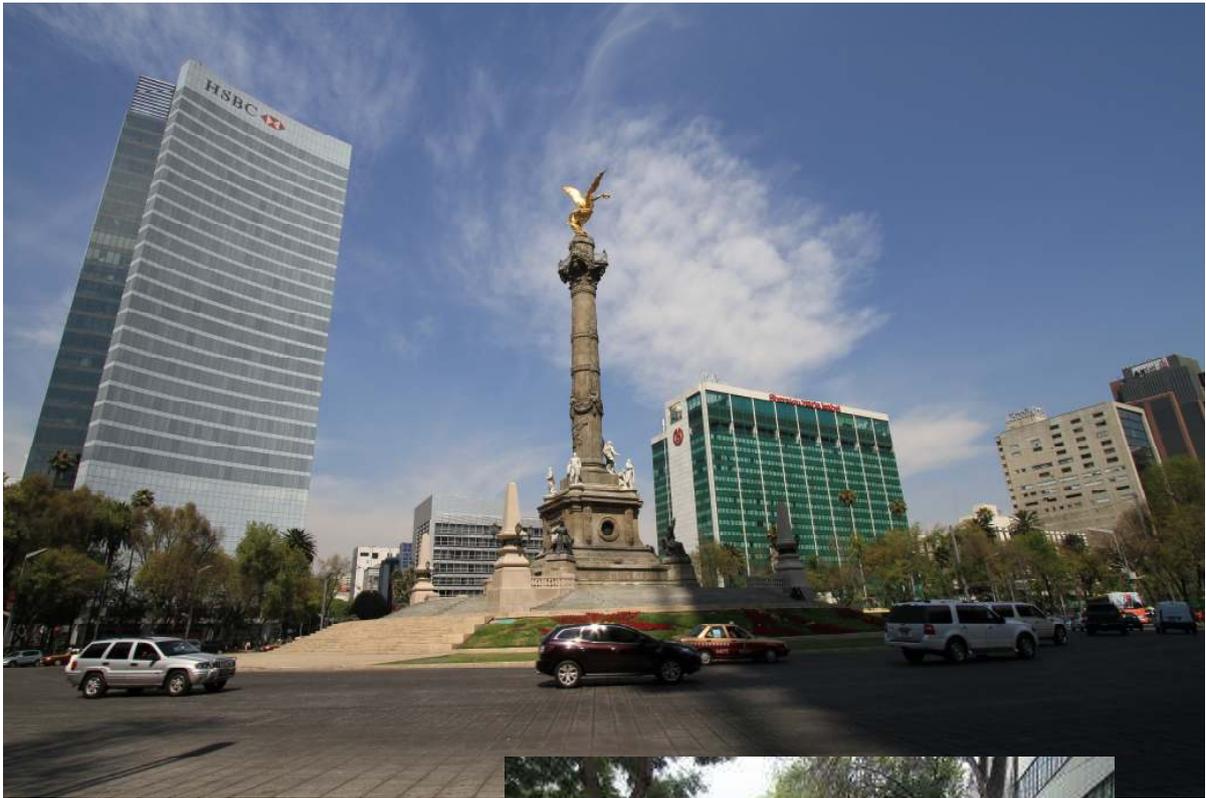


## BTMU 環大西洋ビジネス通信 (Vol.1)



(上: 独立記念塔周辺)  
(右: メキシコシティ市内)



三菱東京UFJ銀行  
国際業務部



## ～目次～

### 〈1〉 先月の政治・経済TOPICS

- (1) 主要政治・経済トピックス
- (2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報
- (3) トピックから見る米国・欧州経済動向

### 〈2〉 特集「2人のマリオ-モンティイ首相と

ドラギ欧州中銀総裁」

### 〈3〉 「天涯地角(フロンティア)見聞録」

「メキシコ編(第1回)」

### 〈4〉 「欧米・中近東・アフリカ」関連

弊行主催・共催 セミナー情報

### 〈5〉 今後の政治・経済スケジュール



## 〈1〉先月の政治・経済TOPICS

### (1) 主要政治・経済トピックス

月日	トピックス
2/1 水	米NYSEユーロネクストとドイツ取引所が合併を断念、 <b>ペルー・メキシコFTA発効 (⇒6P参照)、</b> <b>アルゼンチンの「輸入取引事前申告制度」がスタート (⇒6P参照)</b>
2 木	ユーロ圏諸国がESM協定に署名、 <b>米失業率(1月)8.3%に低下 (⇒7P参照)</b>
3 金	<b>ブラジル貿易相がメキシコに自動車関税協定の見直しを要求 (⇒6P参照)</b>
4 土	
5 日	フィンランドで親EUの新大統領が選出
6 月	米国がイラン制裁措置で中銀資産凍結を発表
7 火	ギリシャと野党党首が追加歳出削減策協議を再度延期
8 水	ギリシャと野党党首が第2次金融支援の前提の追加歳出削減案を巡り協議
9 木	ユーロ圏財務相会合開催もギリシャ問題の最終決定は先送り 英国中銀が国債買入れ枠を3,250億ポンドに増額
10 金	
11 土	EBA議長、欧州銀への資本増強要求緩和の可能性を示唆
12 日	ベネズエラ野党が大統領選挙に向け統一候補擁立を決定
13 月	ギリシャ議会が第2次金融支援の前提となる追加緊縮法案を成立、 米大統領が予算教書を発表、財政赤字は過去2番目の規模に
14 火	ギリシャ民間債務削減案で減免幅が実質70%で固まる
15 水	<b>ユーロ圏の2011年第4四半期GDPが前期比▲0.3%に低下 (⇒8P参照)、</b> サルコジ仏大統領が大統領選出馬を正式表明
16 木	
17 金	ハンガリーが中銀の独立性侵害問題で欧州委員会に回答
18 土	ギリシャ政府が追加歳出削減案を閣議承認
19 日	イランが英仏向け原油販売停止を発表
20 月	ギリシャ政府が民間債権者代表と債務減免協議を開始
21 火	ユーロ圏諸国がギリシャへの第2次金融支援実施で合意
22 水	<b>米大統領が法人税改革法案骨子を発表 (⇒4P:トピックス解説)、</b> 欧州委員会がハンガリーへの補助金凍結を示唆
23 木	ギリシャ議会が「集団行動条項」を織り込んだ民間債務減免法案を可決
24 金	ギリシャ政府が民間債権者への債券交換を正式提案
25 土	メキシコG20が開幕しIMF融資機能強化を協議
26 日	<b>G20声明で「欧州の自助努力」がIMF融資機能強化の前提条件に (⇒5P:トピックス解説)</b>
27 月	ドイツ連邦議会がギリシャ第2次支援策を承認
28 火	ギリシャ議会が追加歳出削減法案を可決
29 水	欧州中銀がLTRO第2弾として約5,300億ユーロ(57兆円相当)を供給

## ▶〈トピック解説〉 2月22日「(米国)法人税改革案大統領骨子」 〔“The President’s Framework for Business Tax Reform”〕

2月22日、オバマ大統領と米財務省は連名で、法人税改革案大統領骨子〔(以下「改革案骨子」)“The President’s Framework for Business Tax Reform”〕を発表。

同時にオバマ大統領は声明で、「今の税制は時代遅れ、不公平で非効率」と法人税改革の必要性を強調した。

1月発表の一般教書演説でもオバマ大統領は、「公平さ”Fairness”」を原則に課税ベースの拡大と国内の雇用創出を促進する税制改正の必要性を訴えていた。

今回の改革案骨子はその延長線上にあり、更に一步具体的項目に踏み込んだ内容となっている。

改革案骨子では、国際的に高い水準となった法人税率を引き下げて米企業の国際競争力の強化や雇用拡大を狙う一方、ガス・石油産業など特定業界を対象にした既存の税制優遇措置や暫定的な減税措置を廃止し、更に海外所得に対するミニマム課税新設などの課税ベースの拡大を掲げている。

今回の税制改革に伴う財源は増税や減税の廃止で確保し、財政収支の悪化は回避できるとしている。

改革案骨子の主要な概要は以下の通りである。

(Ⅰ) 節税スキームや税優遇措置を撤廃し課税ベースを拡大、連邦法人税を引き下げ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連邦法人税を現行35%から28%に引き下げる</li> <li>・ 各種節税スキームや税優遇措置の廃止(「後入先出法の会計処理の廃止」・「石油・ガス業界の税制上の優遇廃止」・「企業加入保険への税優遇廃止」・「プライベートエクイティやその他ファンドマネジャーが受け取る成功報酬に対する優遇税制廃止」・「プライベートジェットの優遇償却制度廃止」)</li> <li>・ 課税ベースの拡大(「適正な減価償却制度への対応」)</li> </ul>
(Ⅱ) 米国製造業と技術革新の強化
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の連邦法人税を25%以下に引き下げ</li> <li>・ 企業の研究開発を促進するために恒久的な税額控除制度を導入</li> <li>・ 再生可能エネルギーなどのクリーンエネルギー関連投資に税優遇制度を導入</li> </ul>
(Ⅲ) 海外所得への課税強化と米国内投資の促進
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国企業の海外子会社所得に対するミニマム課税の導入</li> <li>・ 海外生産移転費用の税控除を廃止、海外からの生産移転に新たな税優遇の制度を創設</li> <li>・ 利益や知的財産等の資産を海外移転する際に関連金融費用の損金計上を廃止</li> </ul>
(Ⅳ) 中小企業向け法人税制の簡素化と特別減税
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1百万ドル以下の更新投資の一括費用計上</li> <li>・ 総収入10百万ドル以下の中小企業向けの簡便な会計ルールの適用</li> <li>・ 新設企業の会社設立費用の優遇償却制度の新設</li> <li>・ 従業員50名以下の中小企業の健康保険加入に関する税優遇制度の新設</li> </ul>
(Ⅴ) 財政規律の維持

経済協力開発機構(OECD)データによると、地方税などを加えた米国法人税の実効税率は39.2%。

これは、G7平均(32.2%)、OECD平均(27.8%)、ドイツ(30.2%)などと比べても高水準である。

OECD先進国で最高水準だった日本の法人税は、2012年度から国・地方税を合わせた法人税実効税率(40.96%)が約5%引き下げられる予定で、米国が先進国中で最高の法人税率となる可能性がある。

今回の法人税改革案骨子は、産業間や企業規模で異なる実効税率や税優遇制度を廃止することで「不公平」を是正しつつ、産業育成や雇用促進に向けて製造業中心に税制優遇を拡充するという、長期的な戦略的視野に立ったものであり、将来に向けた米国産業戦略が窺えて非常に興味深い。

加速償却制度の見直しや、石油ガス業界の税優遇制度の見直しなど、既に米国に進出している日系企業の財務・税務戦略に影響(i.e. タックスリース、資源プロジェクト、米州持ち株会社)のあるテーマが織り込まれていることから、本骨子の実現化に向けた米政権の動きには留意したい。

## ▶〈トピック解説〉 2月26日「(EU)IMF融資機能拡充案に関する議論」

ギリシャからスペイン・イタリアなどへ金融危機が波及することを阻止するための、強固で信頼に足るファイアーウォール(防火壁)の構築を巡る議論が続いている。

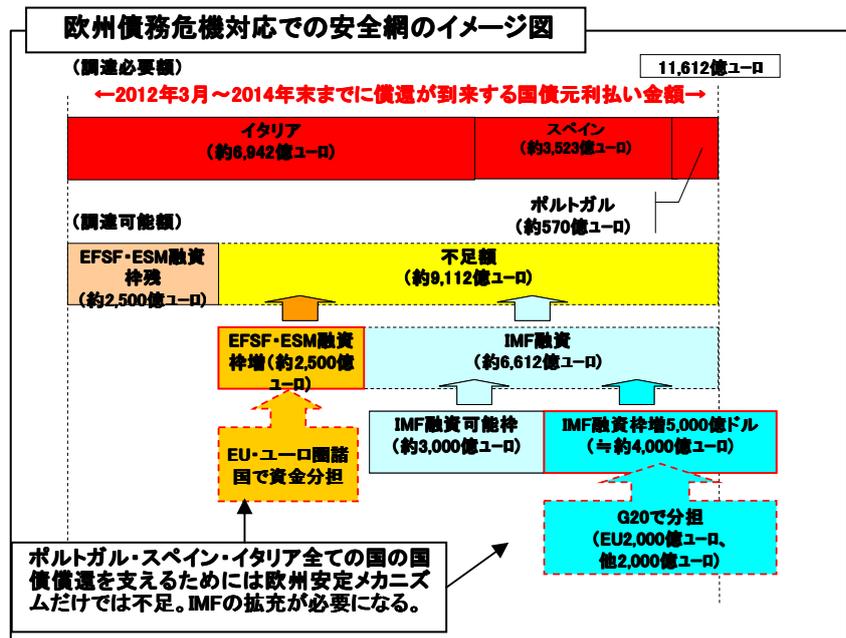
2月26日に閉幕したG20(主要20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議において、IMFに5,000億ドル規模のファイアーウォールを構築する提案が出された模様であるが、日米に加えブラジル等新興国の反対で協議は先送りされた。

採択されたG20声明では、欧州の自助努力による安全網拡充が、IMF強化協議の「不可欠な前提条件」とされ、欧州金融安定ファシリティ(ESFS)と欧州安定メカニズム(ESM)の資金基盤強化について、EU諸国が3月1-2日の首脳会合の場で具体的な決断をするよう強く求める内容であった。

ショイブレ独財務相が最後まで反対した「不可欠」という強い言葉を使った背景には、ユーロ圏の自前の安全装置強化に消極的なドイツのイニシアチブを促す狙いがあったと言われている。

ところが、3月1-2日に開催されたブリュッセルでの欧州連合(EU)首脳会議では、ユーロ圏諸国の自助努力で強化すべきとされた金融安全網の問題について、協議すること自体を見送った。

ギリシャ向け2次支援策実施の同意後の2月29日に、欧州中央銀行(ECB)が約5,300億ユーロの長期資金供給オペ第2弾を実施した結果、一時7%を上回っていたイタリア10年物国債利回りが、会合初日の3月1日には5%を下回る水準まで低下するなど、金融市場が1年ぶりに落ち着きを取り戻したことが原因との指摘がある。しかし、民間金融機関による自発的債権カットと1,300億ユーロの第2次金融支援実施の合意を以って、ギリシャ債務問題が将来に向かって終息した訳ではない。



ただ、支援策実施が固まる前に無秩序なデフォルトに陥るといった最悪のシナリオを回避し、漸くEUとIMFによる支援が始まる段階の入り口に辿り着いたに過ぎないのである。

今後の懸念の第一は、ギリシャの政治リスクである。

ギリシャ支援の実施合意に先立ち、ギリシャ現政府はEUやIMFの要求通りに、追加財政緊縮策を提示しているが、ギリシャ政治家の大衆迎合的な姿勢、大規模デモで見せたギリシャ国民の強い反発、そして今年4月か5月に実施が予定される議会総選挙というファクターを併せて考慮すれば、総選挙後のギリシャ政権が前政権が確約した通りに追加財政緊縮策を実行するか、現時点で誰も確証は持てない。

第二の懸念は、欧州系民間金融機関経由での国債買い支えは長くは続かない可能性があること、である。

ギリシャ債務整理にあたって民間投資家関与(PSI)という民間金融機関の損失負担を前提とした手法が採られたため、民間金融機関はソブリン債の償還リスクについて一段と神経質になっている。

その民間金融機関が、非伝統的な金融緩和措置でECBが供与した長期資金を原資に、欧州ソブリン債券を買い支えているからこそ、一時的に債券・金融市場が安定しているという現実を忘れてはならない。

一度痛目目にした民間金融機関は、次に備えてギリシャやギリシャの他に財政問題を抱える国の国債で、信用が極端に低下したものについては、遠慮なく早目早目にポートフォリオから外すであろう。

債券・金融市場が一時的にせよ落ち着きを取り戻している中、天与の時間的猶予が終わる前に、強固で信頼に足るファイアーウォール構築の議論が深まるかが、欧州債務危機問題を巡っての3月中で最大の焦点である。

## (2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

### ➤ ペルーとの自由貿易協定(FTA)が2月1日に発効 – (メキシコ)

- ✓ メキシコにとって12番目で、カルデロン政権では初のFTAが発効。
- ✓ 2011年4月に締結され同年内発効を目指していたが、メキシコ農業団体反対で批准が遅れた。
- ✓ メキシコは工業製品(特に自動車)の対ペルー輸出拡大の追い風になることを期待、ペルーは農産物・鉱物などの輸出拡大を期待していると言われる。



#### 《ポイント》

2011年のペルー自動車販売台数は前年比25%増加の14.4万台で、2012年も前年比20%増の18万台と急拡大を見込んでいる。ペルーには日米欧メーカーの現地生産拠点は無く、ペルー自動車市場は殆ど輸入車で国内需要をカバーしている状況。日系のみならず世界の自動車メーカーにとって、自動車製造・輸出拠点のメキシコへの注目度が更にアップしよう。

### ➤ 「輸入取引事前申告制度」が2月1日からスタート – (アルゼンチン)

- ✓ 事実上の輸入規制措置である「輸入取引事前申告制度」が今年2月1日にスタート。
- ✓ また4月1日以降には、サービスの輸出入取引(特許料・ロイヤリティーなど)にも適用され、同様の事前申告が求められる見込みとなった。
- ✓ 「輸入取引事前申告制度」は、外国から製品を輸入しようとする企業に例外なく適用され、連邦収税当局や政府外国貿易局などの政府機関に対して、輸入希望申請書に沿って詳細な報告を行う義務が課される。



#### 《ポイント》

本件導入で輸入手続きが遅延し、対外決済も滞り始め、国内企業の生産活動や市民生活に影響が出始めた模様。昨年10月25日から外国為替取引の規制も導入しており、各種規制によりアルゼンチン国内での経済活動が制約されると言う点で、同国カントリーリスクには十分なる留意が必要。

### ➤ メキシコ・メルコスール自動車協定見直しの可能性 – (ブラジル)

- ✓ 2月3日、ブラジル側は、現在のメキシコとの自動車関税協定が「不平等」だとして、協定の見直しに即座に応じるか破棄するかをメキシコ政府に要求すると言及した。
- ✓ メキシコの対メルコスール自動車協定は2002年9月に署名され2003年1月に発効していた。同自動車協定では、メキシコ生産車は国産部品で30%以上の現地生産比率の基準を満たせば、一定の額の範囲内でブラジルに向け無関税で輸出が可能となる。
- ✓ ブラジルは、バスやトラックが協定の対象に含まれるような見直しを要求する模様。



#### 《ポイント》

ブラジル政府は2011年9月に、国内の自動車産業保護と雇用・開発投資の維持を目的に、自動車関連の工業製品税(IPI)を一律で30%引き上げているが、今回の措置は言わば“抜け道”となっていたメキシコからの自動車・自動車部品の輸出を制限しようとするもの。

2011年通年ベースで、メキシコからブラジルへの自動車輸出額は前年比で40%増加の20億米ドルに拡大した一方で、ブラジルからメキシコへの自動車輸出額は3.7億米ドルに止まり、大幅な偏りがあるとブラジルから指摘されていた。

メキシコはNAFTA(米国、カナダ、メキシコ3国間の自由貿易協定)と対メルコスール自動車協定の両方を使えるため、北米と南米の双方に低関税で完成車を供給出来る製造拠点立地として、日本のみならず世界の自動車メーカーから注目を浴びている。

今後の交渉結果次第では、米州向け輸出基地としてのメキシコの魅力を削ぐ可能性があり、交渉の成り行きが注目されている。

**(注)3月15日、メキシコ経済省は、同国からブラジルへの無関税の自動車輸出額に今後3年間(2012~2014年)割当量を設定し、平均で年約16億ドル相当に制限することでブラジルと合意したと発表しています。**

## (3)トピックから見る米国・欧州経済動向

### ◆米国経済のポイントは「雇用」 1月米雇用統計は市場予想を上回る

2月3日、米労働省が発表した1月雇用統計は、市場に少なからざるサプライズを与えた。

非農業部門雇用者数は前月比243千人増となり、2011年4月以来の高水準を記録。

米国経済が力強い景気回復局面にあることが、雇用面でも印象付けられる内容であった。

また注目の失業率は、大方の予想を上回る前月比△0.2%の8.3%に低下した。

これで失業率は5カ月連続で低下し、リーマン・ショックの後の2009年2月以来の低い水準となった。

今年11月の大統領選挙で再選を狙う民主党オバマ大統領にとっては、強いフォローの風が吹いた。

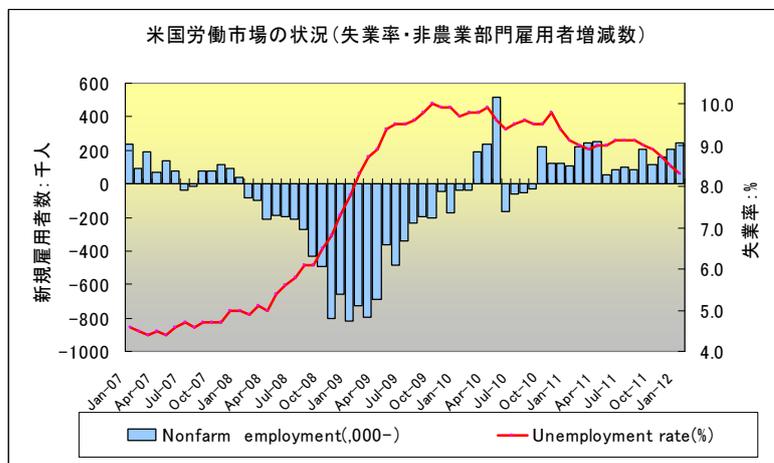
オバマ米大統領は雇用統計発表の当日に、バージニア州での講演で雇用統計を引用し、「数字は今後数カ月、上下するだろう」と前置きした上で、「景気回復は加速しており、これを持続させるために全力を尽くさなくてはならない」と訴えた。

今回発表された失業率8.3%は、連邦準備制度理事会(FRB)が先に公表した連邦公開市場委員会(FOMC)メンバーの2012年第4四半期予想レンジ(8.2-8.5%)の下限に早くも達したことになる。

雇用回復の堅調さが確認できたことにより、量的緩和第3弾(QE3)が遠のくばかりでなく、2014年終盤までとした実質ゼロ金利の超低金利政策が、より早い段階で終了する可能性も出てきた。

QE3を巡っては、FRBメンバーの中で対立も浮かび上がっているが、最もタカ派の米ダラス連銀のフィッシャー総裁は、「QE3は必要ない」との認識を示し、現在の米国の経済状態から見れば、「個人的にはそれを正当化できるとは思えない」と明確に否定している。

但しキーパーソンのバーナンキFRB議長は、今後QE3の可能性について旗幟を鮮明にはしていない。



### 《米国経済概観》概ね景気は持ち直しの傾向を維持も下ぶれリスクを内包

2011年第4四半期の実質GDP伸び率は、前期比+2.8%と6四半期ぶりの高い伸びを示し、米国景気が引き続き回復傾向にあることが鮮明になった。

企業景況も好転しており、1月のISM指数は製造・非製造ともに景気のはり目とされる50%を超えるなど、徐々に力強さを増している。

企業業績の改善が雇用の着実な増加に結びつけば、未だ明確な回復サインが見えていない個人消費にも好影響を及ぼし、引いては米国景気に本格的な底入れ感が出てくるであろう。

ただ暫くは、米国景気は徐々に強含みながらも、全体としては穏やかに回復の基調を辿っていくと思われるが、欧州債務危機問題の深刻化やイラン核問題を背景にした原油価格上昇など、景気を下押しするリスクを内包している点には、引き続き注意しておきたい。

## ◆欧州経済のポイントは「景気」、ユーロ圏GDP成長率は前期比で0.3%のマイナス

2月15日、欧州連合(EU)統計局が発表した2011年第4四半期のユーロ圏域内総生産(GDP)伸び率の速報値から、ギリシャ問題がユーロ圏内企業や消費者マインドを悪化させたことが浮かび上がった。

実質GDPは、ユーロ圏全体で前期比▲0.3%と、2009年第2四半期以来のマイナスに転じたことから、ユーロ圏全体がリセッション(景気後退)入りした兆候であるとの見方も出ている。

一方前年同期比では、ユーロ圏全体では年初の2011年第1・四半期の2.4%増から伸び率は鈍化したものの、依然0.7%のプラスを維持している。

また、1月の総合景気指数が1年振りに改善したことなどからも、リセッション入りしたと言うには早計とも言える微妙な状況。

但し国別では明暗が分かれている。

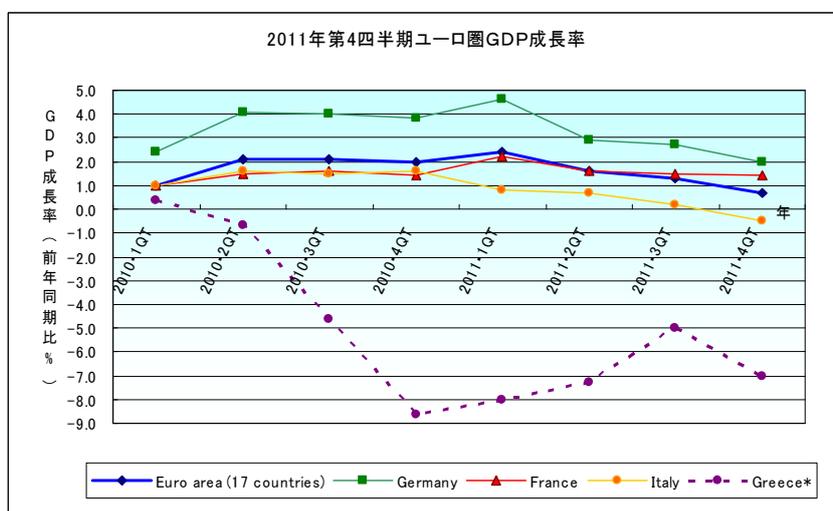
ギリシャの2011年第4四半期GDPは、前年比▲7.0%と、第3四半期の▲5.0%から一段と減速しており、債務危機により景気後退が一層深刻化していることが窺われる。

またギリシャ問題が飛び火したイタリアも、同GDPが前年比▲0.5%とリーマンショック以降初めてマイナスを記録するなど、景気後退入りしたとの懸念が強まっている。

第2次金融支援の見返りとして、追加財政緊縮案の即時実行が求められているギリシャと、自発的に財政緊縮策を遂行しようとしているイタリアでは、短期的に一段と景気が冷え込む可能性が高い。

他方、ユーロ安を背景に輸出が絶好調のドイツは、前年同期比で2.0%のプラスを維持。

今回の指標は、経済が堅調なドイツと不調な南欧諸国という、新たな域内格差構造が数字で現れた結果と言った方が適切かもしれない。



## 〈欧州経済概観〉ギリシャ問題が尾を引き南欧を中心に景気低迷の予想

2月9日の欧州中央銀行(ECB)定例理事会は、政策金利を現状の1%に据え置いた。

昨年12月のECBによるLTRO(長期資金供給オペ)で約4,800億ユーロの資金が供給され、欧州域内にある金融機関の資金繰り懸念が払拭されたことにより、景気の下振れリスクが軽減されたことを現状維持とした理由としている。

今回のGDP発表を受け、ECBが政策金利の引き下げの方向に再び踏み入れるかが注目される。

当面欧州域内経済は、深刻な影響のあるリセッション入りは免れるとしても、総じて低空飛行が継続することに疑いはない。

特に、財政緊縮を打ち出しているフランス・イタリア・スペイン(ユーロ圏外では英国)では、国内景気が更に下押しされる可能性が高いと思われる。

欧州委員会は2月23日、ユーロ圏およびEU諸国の経済予測を発表したが、2012年のユーロ圏域内実質GDP成長率は従来予想のプラス0.5%から下方修正され、2011年に続き0.3%のマイナスになるとされている。

これはリーマンショック後の2009年に記録した▲4.3%に比べれば軽微と言えるものの、欧州景気が今後本格的なリセッション入りする危険性に晒されていることを示唆している。

## 〈2〉 特集「2人のマリオーモンティ伊首相とドラギ欧州中銀総裁」

2月上旬にヨーロッパを襲った猛烈な寒波が去った後、長い間垂れ込んでいた陰鬱な雨雲が薄れ、ブラッセルの街に薄い陽が差し込んだ。

2月21日未明、欧州連合(EU)ユーロ圏諸国の交渉担当者は、ギリシャの無秩序なデフォルト(債務不履行)がユーロ崩壊に発展する事態を回避するため、ギリシャ向けに実施する金融支援策で合意に達し、時間切れ寸前でその良識を示した。

昨年10月末のEU首脳合意から約4か月に及ぶ迷走を経て、ギリシャ支援が漸く実行の段階へと踏み出した瞬間であった。

この迷走を重ねた数か月の間、ファーストネームが同じ“Mario”という2人のイタリア人の登場により、欧州連合という壮大な汎国家機構はメルトダウンを回避し、欧州統一通貨ユーロは崩壊の淵から蘇った。



### 《ベルルスコーニ政権の崩壊》

2011年10月31日、ギリシャのパンドレウ首相は、ユーロ圏首脳会合が決定したギリシャ第2次支援策の受け入れの可否を「国民投票」に委ねると表明し、ユーロ圏首脳は慌て、金融市場はギリシャ国債がデフォルト(債務不履行)に陥るとの懸念を強め動揺する。

その頃イタリアでも、深刻化する財政問題で決め手を欠くベルルスコーニ首相が財政再建をIMF監視下で行うと表明、政治的無力さが露呈されていた。

イタリア政府の投げ遣りな姿勢を見て、“イタリア財政は既に制御不能な状態に陥っているのではないか”との懸念が広がり、金融・債券市場に強い緊張が走った。

政権与党からの信認も失ったベルルスコーニ首相が辞任を表明した翌日の11月9日、決済機関LCHクリアネットがイタリア国債を取引する顧客に求める預金の比率の引き上げを発表すると、金融市場ではイタリアの破綻懸念が急速に膨らみ、イタリア10年物国債利回りは自律的再建を進める上での危険水域と言われる7%を上回る7.4%近辺まで急上昇するに至る。

11月12日にベルルスコーニ首相はナポリターノ伊大統領へ辞表を提出し、2008年5月に発足した中道右派政権は2013年5月までの任期を残して崩壊する。

ユーロ圏第3位の経済規模を誇るイタリアは、大きすぎて潰せない(潰れない)というのが金融界の常識であったが、イタリアに政治的空白が生じ適切な金融政策の対応が出来ない事態になれば、ギリシャに端を発した債務危機がやがてイタリアを飲み込み、遂にはユーロ崩壊の引き金が引かれるとの連想が真に現実味を帯び始める。

この時、金融市場の恐怖は最高潮に達した。

### 《イル・プロフェソーレ(教授)登場》

11月13日、ナポリターノ伊大統領は、この事態を予見して数日前に名誉職の終身上院議員に据えていた、この難局を切り抜けるための専門能力を持つ人物を、次期イタリア首相兼財務相に指名する。

一人目の“マリオ”、寡黙で実直な経済学者として知られ、欧州委員を務めたマリオ・モンティ氏である。

モンティ氏はイタリアのボッコリーニ大学卒業後に米イェール大学にて大学院研究を終了し、その後トリノ大学とボッコリーニ大学で教授として教鞭を執ったあと、首相就任までボッコリーニ大学で総長を務めた経済学者。

また1995年からの10年間は、象牙の塔の外で競争原則を重視する自由経済の信奉者として活躍する。

この間、欧州委員会委員として競争政策分野などを担当、米GEとハネウエルの合併阻止や米マイクロソフトに過去最大規模の反トラスト制裁金を科すなど、“切れ者”、“タフネゴシエーター”の称号を受けるほどの辣腕を発揮した経歴を持つ。

モンティ新首相は、就任直後に「イタリアは欧州の欠点ではなく長所であるべきだ」、「財政状況を改善するとともに経済成長や将来世代のため尊厳と希望を取り戻す」と、前政権が投げ出した財政改革や数多くの国内経済問題に取り組む決意を表明し、まず挙国一致内閣造りに取り組んだ。

しかしイタリアの与野党が国民に不人気な財政緊縮策に取り組む内閣への参加を躊躇すると、ディーニ内閣(1995~96年)以来の閣僚全員が判事や学者出身者らで固めたテクノクラート(専門家)内閣を素早く組閣する。

政治家不在の内閣のあり方を問われると、「政府内の政治家の不在は政府の活動を妨げるより、むしろ助けになる」と、既存政党の非協力的姿勢を意に介さぬ剛毅さを見せた。

また「モンティ暫定内閣」と揶揄されると、「これが終われば私の政治生活も終わる」と明言、選挙の洗礼を気にしなければならぬ職業政治家との違いを強調し、国民に不評な政策でも、国益のためならば一身を賭して推し進めるとの決意を言葉に滲ませた。

敬意を込めて「イル・プロフェソレ(教授)」と呼ばれる新首相の、強い決意を知ったイタリア国民の首相支持率は歴代政権も成し得なかった80%に達する。(前政権支持率は辞任前に20%程度まで低下)

## 《モンティ効果》

モンティ首相は、イタリアの債務削減能力に対する投資家の信頼を失墜させたベルルスコーニ氏の後任として、相当な勇気を発揮して迅速に難局に立ち向かった。

まず就任から2週間後の12月4日には、300億ユーロ規模の緊縮財政措置を閣議で決定し、翌日には議会立法が不要な緊急法律政令で成立させるという早業を見せる。

また、この緊急財政措置の国内発表の前に、IMF及びEU加盟国に対して根回しを行って緊急財政措置へのコンセンサスを取り付けるなど、気配りの効いた果敢な行動力を示した。

一方で国民向けの記者会見で、イタリアが財政危機にあることを正直に語り掛け、財政緊縮措置による一時的な景気後退を受け入れてでも財政問題を優先的に解決する必要性を説明すると同時に、国民に犠牲を強いる代わりに自らの首相(兼財務相)給与を任期中は全額返上することを表明し、国民を深く感動させる。

モンティ首相の迅速且つ誠実な行動に、EU・ユーロ圏諸国のイタリアを見る目が徐々に変わっていった。

メルケル独首相が1月11日の独伊首脳会談後の会見で、「緊縮財政措置が早急に行われるのを、敬意を持って見守ってきた」、「そのスピードと内容はイタリアを強化し、且つイタリアの経済情勢を改善する」と、モンティ首相の就任後の取り組みに対して最大の賛辞を述べた。

すると翌日には、新内閣発足以来ずっと7%前後の水準に張り付いていたイタリア10年国債利回りは大幅に低下し、イタリア国債は危険水域からの脱出に成功、財政破綻の悪夢は一先ずイタリアから去った。

またモンティ内閣は、これまでタブーとされていたバチカン法王庁と教会が所有する商業目的不動産への課税案を発表し、5億ユーロ以上の増収を目指すという方針を発表する。

言葉通りの「聖域なき税制改革」に次々と切り込むことで、モンティ政権は財政改革への本気度を内外に示し、財政再建の遂行能力への信認を高めることに成功している。

## 《モンティの影響力》

モンティ首相は、就任当初から財政規律維持と経済成長のバランスを重視する姿勢を貫き、ドイツの主導で財政規律強化に偏りがちなEU諸国に対し、一石を投じる発言を通じて議論の質を徐々に変えつつある。

3月1-2日に開催されたEU首脳会合において、各国首脳はドイツ主導の財政規律強化を図る新たな財政協定に署名する一方で、EU域内で過去最高水準に達している失業率の引き下げに向け、経済構造改革やその他経済活性化の対策についての議論を始めたのはその兆候であろう。

また、ユーロ圏のセーフティネット強化を図るべきとの立場を明確にし、追加の負担を嫌うドイツに対しユーロ共同債発行を提案するなど、実務的な観点で安全網整備を主導しようとしている。

更に、ギリシャの財政赤字問題を巡り、ギリシャとドイツを筆頭とする財政健全国との間で高まった相互不信の構図を憂慮し、「ユーロ加盟国間で亀裂や反感が拡大している」と警告すると同時に、「良い国と悪い国を区別しようとするのは間違っている」とユーロ加盟各国に向け結束を訴えた。

老獪なモンティ首相は、EU加盟国の中のバランスを意識したスタンスを貫き、求心力を増している。

フランスやドイツに対しては、マーストリヒト条約で決めた財政規律条項を真っ先に違反した過去を取り上げ、「今回の欧州財政問題で(フランスもドイツも)大きな責任を負っている」との認識を示す一方、ギリシャの財政赤字について「長年にわたる最も悪い習慣の見本」と切り捨て、「財政健全化の努力は全てのEU加盟国で欠かせない」と、ギリシャ政府・国民に向け全力で財政緊縮に取り組む覚悟を促している。

語られる内容と装飾ない言葉、そして実直な人柄に魅了され、直言された相手も感情的な反論が出来ない。

サルコジ仏大統領が4月の大統領選挙を前に劣勢が伝えられる中、“メルコジ”体制“後のEUを主導するキーパーソン”として、モンティ首相の存在感が増している。

(次回は欧州中銀総裁「マリオ・ドラギ氏」です)

## 〈3〉「天涯地角(フロンティア)見聞録」



### ～メキシコ合衆国編(第1回)～

ここ1～2年の間に、日産・ホンダ・マツダなど日本を代表する完成車メーカーが相次いで小型車製造拠点をメキシコで立ち上げる大型投資計画を打ち出したことを受けて、Tier1・Tier2クラスの自動車部品メーカーも続々とメキシコへの進出を決定しています。

メキシコ経済省データ(表1)によれば、日本からの直接投資額はこの2年で過去最高の水準で推移しており、暫くこの勢いは持続しそうです。

何故メキシコに日本の自動車業界が熱い視線を向けているのか。世界中の国々から、主に経済面で話題になっている新興国や辺境国を紹介する「天涯地角(フロンティア)見聞録」は今回、将来の経済大国入りが予想されているメキシコを採り上げます。

(表1)

Japanese firms investment in México	
Year	Unit in million USD
2005	\$1152.5
2006	\$771.1
2007	\$443.4
2008	\$562.5
2009	\$80.4
2010	\$1,474.9
August 2011	\$1,411.1
<b>Total</b>	<b>USD\$5,895.9</b>

### 北米?それとも中南米?

メキシコのユニークな点は、“立ち位置”の曖昧さだと言えます。(図1)

文化(非アングロ)・宗教(カトリック)・言語(スペイン語)の違いから、文化社会学的には米国・カナダとは違う「ラテンアメリカ」グループに分類されますが、純粋地理学的にはアメリカやカナダと同じ北米「北米」グループに属しています。

一方で「中南米」という若干曖昧な地理学的な定義も存在し、非常に高い確率で「ラテンアメリカ」という文化社会学的な定義と「中南米」という地理学的な定義は混同される結果、メキシコは「中南米」諸国の一つとして認識されることが多いと思います。

「北米」の国でありながら、「ラテンアメリカ」乃至は「中南米」の国でもあるという、この立ち位置の曖昧さこそが、今やメキシコのダイナミズムの源泉となっているのです。

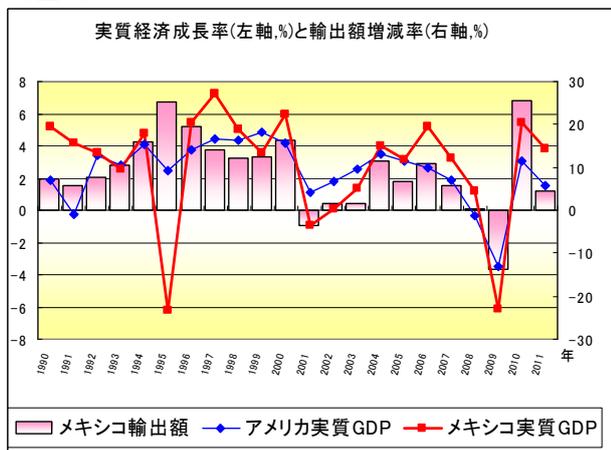
(図1)



### メキシコのダイナミズム

GDP規模で世界14位(2010年)、年間貿易為替量6千億ドル(2010年)が世界シェアの4%を占める世界有数の経済大国となったメキシコ経済のダイナミズムの始まりは、1994年のNAFTA(北米自由貿易協定)加入に遡ります。その前のメキシコ経済は、メキシコオリンピック(1968年)前後に6-8%の高成長を達成するものの、第2次オイルショック後の82年に対外債務危機、86年にはメキシコ大地震、そして94年に通貨危機(テキーラショック)と度々経済危機や災害に見舞われる都度、経済が落ち込むなど不安定な状況が続いていました。

(図2)



1994年にNAFTAに正式加入すると、アメリカ・カナダとの貿易が無税となるメリットを活かして、メキシコは北米経済圏への輸出基地となることを目指します。

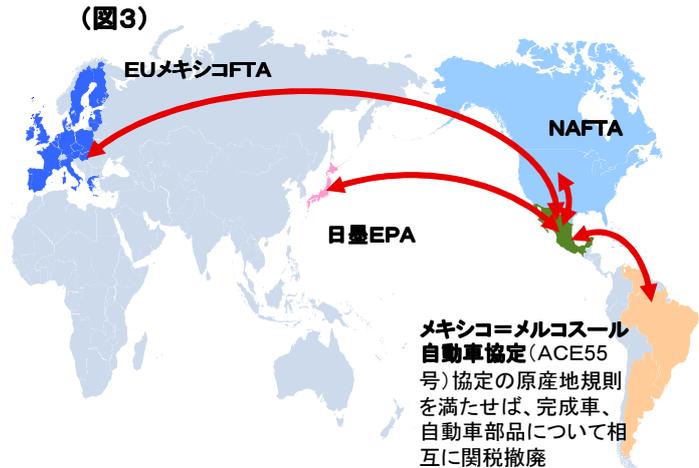
その結果、自動車・家電などの輸出産業を軸にメキシコ経済は順調に拡大し、2011年の名目GDPは1994年比で約2.2倍に成長しました。

一方「アメリカが風邪を引けばメキシコは肺炎になる」と言われるほどの米国経済への極端な依存により、ITバブル崩壊やリーマンショックなど米国に深刻な不況が発生する都度、メキシコ経済も停滞を余儀なくされてきました。(図2)

近年、対米輸出比率は80%に達し、メキシコ経済のアメリカ依存が一層深まりました。

米国の景気が上向いている時には、メキシコの輸出も増え、それに牽引されるようにメキシコ国内の個人消費や対内国内投資も増えるという好循環が維持できる反面、その逆が起こったときには、「アメリカ無しでは立ち行かなくなるメキシコに経済政策は存在しない」とまで言われる程でした。

2006年に就任したカルデロン大統領は、米国との関係を最重視する政策を踏襲しつつも、このような米国一極集中のメキシコ経済の軌道修正を図るべく、中南米諸国との関係の再構築・強化を進めました。



一方で、欧州・アジアとの個別FTAやEPA締結にも取り組み、やがてメキシコはFTA・EPAの締結数では世界一(45か国と計12の締結数)とされる、最も貿易自由度が高い国になりました。(図3)

メキシコが、ラテンアメリカの入り口として、また対南米の輸出基地としての地位を確立するきっかけは、2003年に発効した南米南部共同市場(メルコスール:参加国はアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイ)との間の「自動車・自動車部品等の特惠関税協定」を締結したことにあるでしょう。

この協定により、対アルゼンチンでは2006年以降、対ブラジルでは2007年以降に、完成車及び一部自動車部品の貿易が原則的に自由化され、双方通関では無税扱いとなっています。

近年ブラジルを中心に南米各国の経済が急成長を遂げると、メキシコからの自動車輸出に占める南米向けシェアも上昇し、2011年のメキシコからの自動車輸出に占める南米向けシェアは、リーマンショック前の2007年の6%弱から14%へ急拡大を遂げました。

輸出台数ベースでも、ラテンアメリカ向けが前年比50%以上の伸びを示すなど、南米向け輸出拠点としてのメキシコの強みに対米以外でも発揮された結果と言えるでしょう。

2011年はアメリカの景気も漸く回復局面入りしたこと、メキシコの主力産業である自動車(大型バス・トラックを除く)生産台数も、過去最高の256万台に達するなど大きく改善しました。

アメリカ及び南米の強い需要に牽引され、メキシコからの輸出台数は前年比15%増の214万台となり過去最高を記録しています。

このように自動車産業で見れば、メキシコは北米・中南米の両市場をターゲットにした輸出拠点を作ることが出来る国であり、欧州メーカーの比重が高かった南米市場でのシェア拡大を図りたい日系自動車メーカーにとって、海外事業戦略上の重要な国として認識されるようになったと言えるでしょう。

## 今回のまとめ

- メキシコは、「北米」という地理的優位性と「NAFTA」という北米市場への強力なアクセス権を活用し、1990年後半から米国経済とのリンケージを強めた結果、工業国としての今日の発展を築いた。
- またメキシコは、諸外国とのFTA・EPAを積極的に推進した結果、貿易の自由度を世界最高の水準にまで高めた。
- 成長著しい南米へも、上記の個別FTAの他、メルコスールとの自動車協定なども梃子に、市場アクセス権を確保している。
- 景気回復局面に入った米国と成長著しいブラジルに代表される南米諸国、その両方へのアクセス権を持つメキシコは、世界の自動車メーカーが南北米州における事業戦略を考える上で、最も重要な地位を占めるようになった。

次回は、メキシコ進出検討に際しての留意点を解説します。



グアナファト州レオン空港

## 〈4〉「欧米・中近東・アフリカ」関連

### 弊行主催・共催セミナー情報

#### (1) 開催済のセミナー

・「トルコ投資セミナー ～トルコの投資環境とM&Aを活用した進出事例～」

月日	開催場所・会場	参加者数
2月13日	名古屋：名古屋銀行協会	32名
2月14日	大阪：大阪東銀ビル	58名
2月20日	東京：東京商工会議所	211名

講師及び講演内容は以下の通りです。

##### 【第一部】

「トルコ経済の現状について」  
弊行イスタンブール駐在員事務所  
所長 加納 一徳

##### 【第二部】

「トルコの投資環境、日本企業のトルコ投資について」  
トルコ共和国首相府投資促進機関東京事務所  
代表 関 仁 様

##### 【第三部】

「新会社法とIFRS導入」  
KPMG Global Japanese Practice  
Senior Manager 小宮 祐二 様

##### 【第四部】

「M&Aを活用した進出事例」  
ダイキン工業株式会社 取締役兼副社長執行役員 三中 政次 様（名古屋・大阪）  
ダイキンヨーロッパ社副社長 余語 洋 様（東京）



〔(上)東京会場、(下)講演する加納所長〕



#### 〈ポイント〉

昨年3月、弊行はトルコ共和国首相府投資促進機関と日本企業のトルコへの直接投資支援に関する協力協定を締結しており、今回のセミナーは協定締結後では第2回目の共同開催となりました。第一部は弊行現地駐在員から、第二部は日本企業のトルコ進出サポートをされているトルコ共和国首相府投資促進機関東京事務所のご代表から、最近のトルコ経済や投資環境につき、夫々の違った目線や角度からご解説をさせて頂きました。第三部と第四部では、最近日系企業によるトルコ企業のM&A事例が増えている時節柄、トルコ企業会計へのIFAS導入の見通しとその内容の情報提供をKPMG様より賜り、また実際のM&Aディールの体験談とトルコ市場への参入戦略をダイキン工業株式会社様よりご解説頂きました。ご出席された皆様におかれましては、アンケートへのご回答を賜り、洵にありがとうございました。

#### (2) 3月・4月開催予定セミナー

3月と4月は弊行が主催・共催する「欧米・中東・アフリカ」関連のセミナー予定はありません。

# BTMU MONTHLY REPORT

## 〈5〉 今後の政治・経済スケジュール

曜日		海外政治経済日程等	海外主要経済指標発表等
3	月		1月ユーロ圏経常収支
/19			
20	火		2月米住宅着工件数
21	水		2月米中古住宅販売件数、英国12年度予算案発表
22	木		米新規失業保険申請件数、 2月米景気先行指標、 3月ユーロ圏消費者信頼感・速報
23	金	ローマ法王メキシコ・キューバ訪問	2月米新規住宅販売件数
24	土		
25	日	ドイツ・ザールラント州選挙	
26	月		2月米中古住宅販売成約指数
27	火		3月米消費者信頼感指数、 3月米リッチモンド連銀製造業景況指数
28	水		2月米耐久財受注、2月米製造業受注指数
29	木	アラブ連盟首脳会合	3月ユーロ圏消費者信頼感・確報、 第4四半期米GDP・確保値、 米新規失業保険申請件数
30	金	EU財務相非公式理事会	3月ユーロ圏消費者物価指数・速報、 3月米ミンガン大消費者信頼感指数・確報値
31	土		
3月中		南米共同市場(メルコスール)とEUの FTA交渉会合	
4/1	日		
2	月		2月ユーロ圏失業率
3	火	3/13開催FOMC議事録公表	2月米製造業受注
4	水	欧州中銀定例理事会、ECB総裁会見	
5	木		
6	金		3月米雇用統計
7	土		
8	日		
9	月		
10	火		
11	水		
12	木		米地区連銀経済報告
13	金		2月米貿易統計
14	土		
15	日	米財務省為替政策報告書の議会提出	
16	月		3月米消費者物価指数
17	火	ブラジル金融政策審議会	3月米小売売上高
18	水		
4月中		ギリシャ総選挙(4月下旬~5月上旬)	

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1648

